

平成28年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：納税・管理担当
 内線：2655

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B29	税込確保対策強化事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	なし					戦略項目 分野施策	
<p>1 事業概要</p> <p>税込確保対策の着実な実施により、本県の納税率は4年連続上昇に転じているものの、全国平均を下回っている。このため、引き続き税込確保対策として各種事業を実施していく必要がある。</p> <p>(1) 機能分担型組織再構築事業 2,748千円 (2) 公売処分強化事業 728千円 (3) 不正軽油対策等強化事業 5,495千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 機能分担型組織再構築事業 (運営費) 内部事務を集中して行う臨時職員を配置 2,718千円 (社会保険料) 臨時職員の雇用に伴う雇用保険料 30千円</p> <p>イ 公売処分強化事業 (賃貸料) インターネットオークションを行うための専用端末の賃貸料及び回線使用料 167千円 (広報) 効果的な公売を行うための公告宣伝費 (チラシの作成等) 561千円</p> <p>ウ 不正軽油対策等強化事業 (運営費) 軽油抜き取り調査の委託 3,185千円 (広報) 不正軽油の啓発活動 (ラジオCM・イベントへの出展) 2,310千円</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>				<p>(2) 事業計画</p> <p>ア 機能分担型組織再構築事業 内部事務に集中的に行う臨時職員を配置することにより、県税事務所職員はより困難な業務に専念することができるため、滞納整理が促進され、収入未済額の圧縮が図れる。</p> <p>イ 公売処分強化事業 県税事務所の差押物件の公売処分を支援するため、機器の整備、広報活動を行うことにより、効率的な滞納整理を進める。</p> <p>ウ 不正軽油対策等強化事業 不正軽油の撲滅に向け、採油調査、広報活動などの対策を行うことにより、適正課税の推進を図る。</p>					
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>普通交付税(単位費用) (区分) 総務費(款) 徴税費(細目) 徴税費(細目) 一般経費 (積算内容) 道府県税の徴収に要する経費</p>				<p>(3) 事業効果</p> <p>県の納税率 平成26年度 96.1.% 平成27年度 96.8% 全国30番台を目指す。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>不正軽油対策等強化事業において、警察・販売者・消費者団体が連携して埼玉県不正軽油撲滅協議会を設置している。</p>					
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×0.4=3,800千円</p>									
予算額		財 源 内 訳							
		諸収入						一般財源	前年との対比
決定額	8,971	10						8,961	304
前年額	9,275	14						9,261	